

オープン
カレッジ

2026年5月に名古屋
市基本構想等審議会が設置
され、基本構想の改定と総
合計画に関する審議がスタ
ートした。市町村の基本構
想は自治体が目指す将来像
やまちづくりの基本理念を
示す最上位の長期計画であ
る。11年に策定の義務付け
は廃止されたが、現在も多
くの自治体で策定され続け
ており、行政の指針として
重要な意味を持つ。現在の
名古屋市の基本構想は19
77年に制定され、当時の
課題であった男女平等や教
育の質の向上などを盛り込
んだ先進的なものとして高
く評価された。しかし、そ

名古屋市基本構想の改定審議スタート

て、約50年ぶりに改定され
ることとなった。

時代の変化に伴い、都市
に求められる役割や産業構
造は大きく変化する。例え
ば、現行の基本構想で観光
に触れているのは産業振興
における「国際化がすすむ
なかで、貿易と観光の振興
をはかる」という一文のみ
である。制定当時の名古屋
は製造業が圧倒的な存在感
を示し、観光の優先度は極
めて低かったが、現在では
観光が高付加価値を生み出
す重要な成長産業と位置付
けられている。さらに、グ
ローバル化の進展は、観光
を単なるレジャーから相互
の国際理解や多文化共生を
促す重要な機会へと進化し
ている。

経済活動や交流の水準を
高く保つことは、都市機能
を呼び込み、

人口減少のもとでの持続可能な

都市機能維持と多文化共生目指して

多様な人々が
「住みたい」
と思える寛容
な風土を育む
ことが、
人口減少下で
の持続可能な

の後の少子化の進行や価値
観の多様化、人工知能(A
I)をはじめとする技術革
新などの環境の変化を受け



名古屋大学大学院経済学研究科
現代マネジメント学部准教授
水野 英雄

を維持する上で不可欠であ
る。人口増加と市場拡大の
局面では「規模の経済性」が
働き、インフラの整備や維
持は比較的容易であった。
しかし、人口減少下で経済
活動が縮小すれば、現在の
都市の施設や市民サービス
を維持することは困難にな
る。近年、名古屋市が進める
「なごやアクティブ・ライブ
ラリー構想」による図書館
の再編・集約などは、こうし
た都市の規模の縮小(縮退)

都市運営の鍵となる。
世界を見渡しても、首都
や第二の都市に比べ、第三
の都市の知名度は総じて低
い。この課題にどう挑むか。
グローバル化を好機と捉
え、世界に開かれた多文化
共生都市としての魅力をい
かに高めていくか。半世紀
ぶりの改定となる次期基本
構想には、世界の「NAG
OYA」としての自立と自
信を示す、大胆なビジョン
が求められる。

みずの・ひでお 専門は国際
経済学、経済政策、観光経済学。
名古屋大学大学院経済学研究科
博士課程後期課程退学。